

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

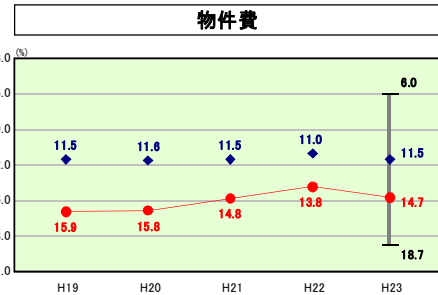
北海道芦別市

経常収支比率の分析

人口	16,465人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	865.02	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,157,800	千円	実質公債費比率	12.4%
歳出総額	10,969,859	千円	将来負担比率	158.5%
実質収支	183,816	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	6,705,580	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	9,378,182	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

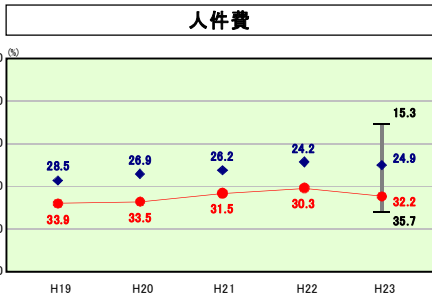
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 154/172 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄

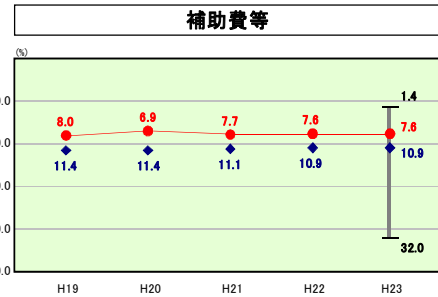
ここに入力



類似団体内順位 166/172 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄

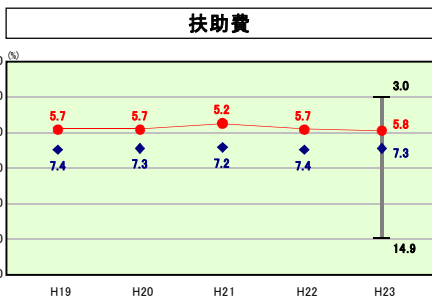
ここに入力



類似団体内順位 46/172 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

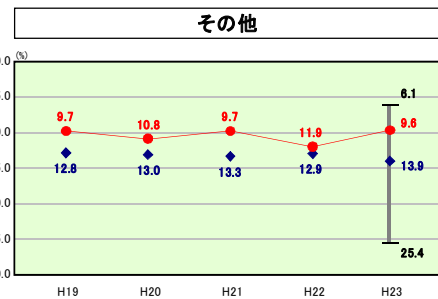
ここに入力



類似団体内順位 39/172 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄

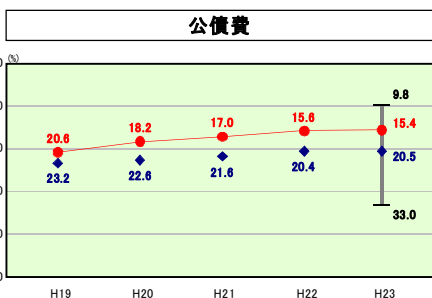
ここに入力



類似団体内順位 16/172 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄

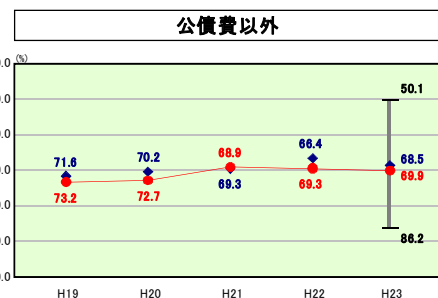
ここに入力



類似団体内順位 27/172 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄

ここに入力



類似団体内順位 98/172 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

公債費以外の分析欄

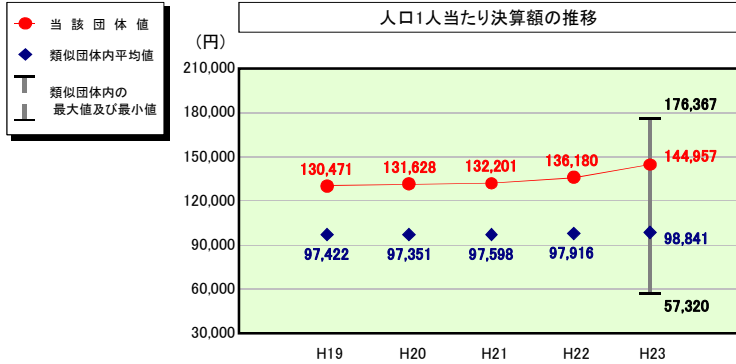
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道芦別市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



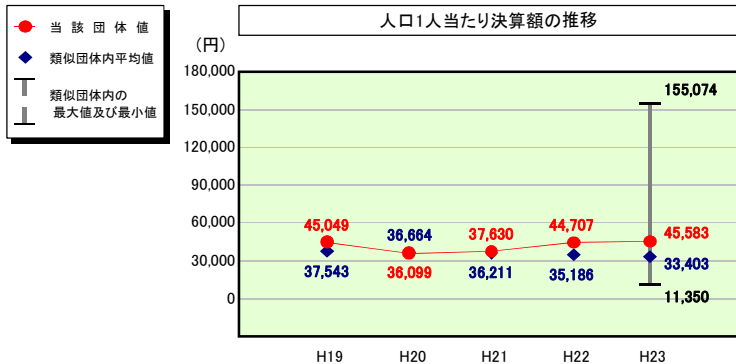
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,340,765	142,166	86,703	64.0
賃金(物件費)	49,963	3,034	6,952	▲56.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,535	215	9,379	▲97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,321	4,028	771	422.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,552	8,719	3,525	147.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,393	2,393	1,738	37.7
▲退職金	▲256,812	▲15,597	▲10,227	52.5
合計	2,386,717	144,957	98,841	46.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.03	9.48	6.55
ラスパイレズ指数	98.9	104.7	▲5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

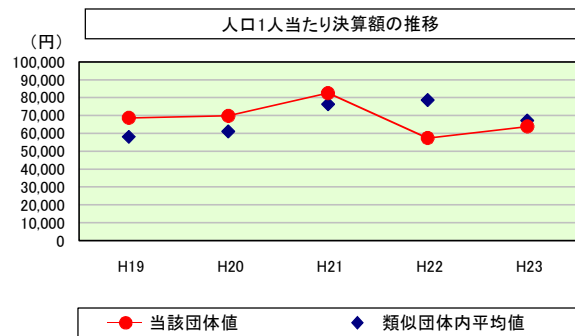


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,367,163	83,034	66,965	24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	605,606	36,781	17,373	111.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,972	1,395	4,019	▲65.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,097	1,099	1,904	▲42.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲306,524	▲18,617	▲4,681	297.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲956,783	▲58,110	▲52,232	11.3
合計	750,531	45,583	33,403	36.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,241,279	68,689	22.4	58,137	▲9.6	32.0
うち単独分	395,042	21,861	▲14.0	29,406	▲13.9	▲0.1
H20	1,229,038	69,792	1.6	61,050	5.0	▲3.4
うち単独分	787,601	44,725	104.6	31,167	6.0	98.6
H21	1,420,219	82,518	18.2	76,282	25.0	▲6.8
うち単独分	776,655	45,126	0.9	41,092	31.8	▲30.9
H22	967,453	57,385	▲30.5	78,670	3.1	▲33.6
うち単独分	400,628	23,763	▲47.3	38,094	▲7.3	▲40.0
H23	1,050,762	63,818	11.2	67,201	▲14.6	25.8
うち単独分	733,672	44,559	87.5	35,210	▲7.6	95.1
過去5年間平均	1,181,750	68,440	4.6	68,268	1.8	2.8
うち単独分	618,720	36,007	26.3	34,994	1.8	24.5